日本からの中国への渡航移植

高橋幸春

日本のフリーランス・ジャーナリスト。2007 年に、日本移植学会が適切な理由もなく修復腎移植[1]を禁止したことについて調査を始める。2010 年から渡航移植について調べ始め、2015 年には斡旋組織のスタッフと面談。

３人のレシピエント

私が中国で移植を受けたレシピエントから直接会って話を聞けたのは３人。取材時期は 2018 年４月から 6 月にかけて。

３人はいずれも 2013 年 8 月から 11 月にかけて中国の天津市に滞在し、第一中央病院東方臓器移植センターで移植手術を受けている。1 人は肝臓、2 人は腎臓だった。

彼らが滞在したホテルにはすでに 5 人の移植待ちの日本人患者がいた。そのうち 1 人は肝臓移植を受けた直後に死亡した。

移植費用は 2013 年当時、腎臓が 2000 万円、肝臓は 3000 万円台[2]。
「年々移植費用は上がる傾向を見せ、移植費用は毎年数百万円ずつ値上がりしていく」と私が調査した渡航移植斡旋組織は、2018 年８月に証言している。

中国での待機期間は渡航移植斡旋組織スタッフから二週間程度と聞かされて、三人は中国に渡っている。彼らの中国滞在が３ヶ月と長くなったのは、中国国内の政治的な動きが影響していると思われるが、遅れた正確な理由は不明。

彼らが高額な移植費用を支払ってでも、中国での移植を受けるのは、日本で移植手術を受けるのはほぼ不可能だから。腎臓移植を受けられるまでの待機時間は日本では 15 年間だ。 移植を受けると決断した患者は、指定された金額を渡航移植斡旋組織に納入する。そこからすべてがスタートする。渡航移植斡旋組織が指定した日本国内の病院で、血液が採取され、ＨＬＡ、血液型が事 前に検査され、中国側に送られる。

渡航移植斡旋組織が二週間程度で移植が可能と患者に伝えるのは、事前にレシピエントの症状や移植に必要なデータが中国の病院に伝えられ、適合するドナーを選別するのに二週間程度の時間で十分だと考えるのが自然だ。

この斡旋組織が設立された当初、死刑囚からの臓器かどうかは、中国側から告知されていた。しだいにそれがなくなり、死刑囚の臓器は「北京から運ばれてきた」という隠語が用いられるようになった。死刑囚から提供された臓器の移植手術は、深夜行われることがほとんどだった。３人が天津に着いた時も他に 5 人の待機患者がいて、彼らの移植状況を目撃し、死刑囚を臓器源とする移植かどうかを理解するようになった。

肝臓移植を受けたレシピエントの手術は午後８時頃から開始された。この患者はかなりきびしい状況 に追い込まれていて、死に直面していた。死刑囚の臓器であれば、数日前に手術が予告される。この患 者の手術は突然告知され、すぐに移植手術を行っている。患者が病院のスタッフ、通訳から聞いた話を総合し、交通事故で急に亡くなった患者から提供されたものと本人が判断している。

腎臓移植を受けた一人に提供された腎臓は、37 歳男性からのものだと病院側から聞かされた。37 歳と

---

[1] 「修復腎移植」とは、治療目的で摘出されたがんにかかった腎臓から、がんの部位を取り除いて慢性腎不全の患者に 移植する手術。

[2] 大まかな金額だけで正確な費用を肝臓のレシピエントは証言しなかった。

いう若さから死刑囚の臓器ではないかと十分に想像はついたが、あえて確認はしなかった。 もう一人、腎臓移植を受けたレシピエントは、死刑囚から提供されたものだと斡旋組織の代表から確認を取っている。彼は渡航移植斡旋組織に支払った金の一部が、死刑囚の家族に支払われると聞いて、安堵していた。

日本での診療拒否

中国で移植を受け、日本に帰国しても彼らを待ち受けているのは「診療拒否」という現実だ。中国の 病院を退院する時、3 週間程度の免疫抑制剤を処方されている。腎臓移植を受けた 2 人は、静岡県A市 にあるF病院を訪ねた。術後の診察、治療と免疫抑制剤を処方してもらうためだ。

T院長(当時)からは、 「あなたたちは犯罪者だ。警察に通報する」という言葉を浴びせかけられている。T医師は日本移植学会の元幹部として知られている。

こうしたケースはいくつもの病院で起きている。
実際、浜松医科大学付属病院は診療拒否したとして、中国で腎臓の移植手術を受けて帰国した患者によって訴えられている[3]。

中国で移植を受けたレシピエントの治療にあたっているのは、渡航移植に批判的な立場を取りながらも、治療は人道上の問題だと考える一部の医師たちによって行われているのが実状だ。

修復腎移植の禁止の解除と報告会での発言

2018 年 9 月 13 日、与野党の国会議員で組織された「修復腎移植を考える超党派の会」の報告会 が参議院議員会館で開かれた。報告会には四人の国会議員、さらに日本移植学会からは江川裕人理事長らも出席した。

修復腎移植は、日本では徳洲会宇和島病院の万波誠医師らによって進められてきたが、「医学的妥当 性はない」と、2007 年日本移植学会をはじめとする関連五学会によって「原則禁止」に追い込まれ た。

しかし、すでにアメリカ、ヨーロッパでは通常の医療として行なわれている。厚生労働省は修復腎移植を 2018 年 7 月一部保険医療適用が受けられる先進医療として認可した。

2007 年から 2018 年にかけて修復腎移植を禁止することで、数多くの腎臓移植の機会が失われてきた[4]。この原則禁止は、日本の腎臓移植希望者が中国のような国外への渡航移植に走らせる要因となった可能性がある。

この報告会の席で、現在の日本移植学会の江川裕人理事長は、中国で移植を受けてきたレシピエント には、現在、「警察に通報しても構わないのなら診察する」と伝えている事実を認めている。報告会終了後、真意を確かめると江川理事長は「中国に患者を行かせないようにするためだ」と答えた。

---

[3] http://www.nishinippon.co.jp/nnp/medical/article/281777
「診療拒否は違法」と提訴　中国で腎移植の男性　　西日本新聞 2016 年 10 月 14 日

[4] 治療のために取り出されたが、修復腎移植が認められずに捨てられた利用可能な腎臓の数は、2007 年堤寛教授(当時 藤田保健衛生大学教授)が広島県内の腎細胞がんの手術を分析し、広島の人口と日本全国の人口を比較し、その人口比から推測される修復腎移植に利用可能な数字を算出して「ミクロスコピア」(2007 年秋号)に発表している。
http://www.kokodo.co.jp/pub/shopping/naiyou.asp?ISBN=243

中国で移植を受けても、術後のケアにあたる病院は日本にはないと広く流布させることによって、渡航移植 希望者に「不安」「恐怖」「恫喝」を加えて渡航移植にブレーキをかけようとする意図である。国内で の移植手術の状況を向上させようとする努力とは、かけ離れている。

医師への謝礼

患者たちはインターネット上に展開され複数の渡航移植斡旋組織を通じて中国での移植準備を進め る。移植を受けたレシピエントから口コミで知る場合もある。それだけではなく、渡航移植斡旋組織の 存在を知った医師が直接連絡してきて、中国での移植を打診してくるケースもある。多くは泌尿器科医、透析医と思われる。

「医師から紹介された患者が中国で移植を受けて帰国すると、ほとんどの医師が連絡してきて、バック・マージンを要求します」(2015 年 10 月当時の渡航移植斡旋組織証言) 。

渡航移植斡旋組織はそうした医師の要求に「謝礼」を支払っていた。これらの金銭授受は証拠に残ら ないように現金手渡しで、領収書もない。医師も診療外報酬として税金申告はしない[5]。 移植がビジネスとして成立する背景には、移植用の臓器が圧倒的に不足しているからだ。

要約

日本移植学会は、臓器提供を増やすための抜本的な改革案を何も示していないし、十一年間も修復腎移植を禁止に追い込んできた。必然的に移植を希望する患者は中国に流れる。 中国で移植を受けてきた患者に対して「警察に通報する」と「恫喝」を加え、中国で移植を受けたと しても、帰国後、術後のケアに困るといった状況を作り出し、その情報を流布させることで渡航移植に 歯止めをかけようとしている。

しかし、その一方では、渡航移植斡旋組織に患者を紹介し、帰国後は謝礼を要求する医師もいる。医師というのは、当然泌尿器科医、透析医療の専門医ということになる。

日本の移植医療は極めてゆがんでいる。修正する兆しもない。

[5] この斡旋業者は 2011 年に６千万円の税金の申告漏れで調査を受けている。医師の名前を保護するために税務署にこの斡旋業者が罰金を支払ったと、直接、斡旋業者が私に話してくれた。医師からの患者紹介から得られる収入を考えれば、たいした経費にならない、とも語った。